

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		沖縄県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	185,570,050	180,967,213	実質収支比率	7.7	7.1	
市町村名		那覇市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	178,537,596	174,231,947	経常収支比率	88.2	89.7	
						首都	×	歳入歳出差引	7,032,454	6,735,266	(※1)	(88.9)	(91.3)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,062,025	1,429,242	標準財政規模	77,068,141	74,983,632	
							×	実質収支	5,970,429	5,306,024	財政力指数	0.84	0.83	
人口		令和2年国調(人)	317,625 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>664,405</td> <td>-2,219,047</td> <th>公債費負担比率</th> <td>10.0</td> <td>10.1</td>	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	664,405	-2,219,047	公債費負担比率	10.0	10.1	
		平成27年国調(人)	319,435 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>2,657,391</td> <td>3,762,666</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	×	積立金	2,657,391	3,762,666	健全化判断比率			
		増減率 (％)	-0.6 <th>山振</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		令07.01.01(人)	313,424 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>3,056,128</td> <td>3,276,078</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	3,056,128	3,276,078	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	305,536 <th rowspan="2">第1次</th> <td>824</td> <td>840</td> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>265,668</td> <td>-1,732,459</td> <th>実質公債費比率</th> <td>8.1</td> <td>8.2</td>	第1次	824	840	指数表選定	○	実質単年度収支	265,668	-1,732,459	実質公債費比率	8.1	8.2
		令06.01.01(人)	315,485		0.7	0.7					将来負担比率	46.5	41.4	
		うち日本人(人)	308,807 <th rowspan="2">第2次</th> <td>12,244</td> <td>12,475</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第2次	12,244	12,475								
		増減率 (％)	-0.7 <td>10.1</td> <td>10.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		10.1	10.9								
		うち日本人(%)	-1.1 <th rowspan="2">第3次</th> <td>107,615</td> <td>101,142</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第3次	107,615	101,142								
面積 (km ²)	41.46	89.2	88.4											
人口密度 (人/km ²)		7,661												
世帯数 (世帯)		144,355												
職員の状況 (※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高 うち公的資金	135,209,183	134,666,291			
	市区町村長	1	10,850		一般職員	2,139	6,498,282	3,038	118,821,144	117,988,445				
	副市区町村長	2	8,900		うち消防職員	301	877,716	2,916	88,351,888	84,216,796				
	教育長	1	7,650		うち技能労務職員	111	370,185	3,335	債務負担行為額(支出予定額)	24,815,377	21,720,555			
	議会議長	1	6,940		教育公務員	21	88,788	4,228	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	6,260		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	38	5,860		合計	2,160	6,587,070	3,050	積立金現在高	6,586,441	6,985,178			
									減債基金	12,360,096	10,015,976			
									その他特定目的基金	7,841,602	7,327,195			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計			(11)	沖縄県市町村自治会館管理組合	(19)	泊ふ頭開発株式会社			
(2)	土地区画整理事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業会計			(12)	南部広域市町村圏事務組合(一般会計)	(20)	那覇市土地開発公社			
(3)	市街地再開発事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(13)	南部広域市町村圏事務組合(いなんせ斎苑特別会計)	(21)	地方独立行政法人那覇市立病院			
(4)	病院事業債管理特別会計							(14)	那覇市・南風原町環境施設組合	(22)	沖縄都市モノレール株式会社			
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計							(15)	那覇港管理組合(一般会計)					
								(16)	那覇港管理組合(特別会計)					
								(17)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(18)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）		(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税		56,196,752	30.3	56,196,752	70.4	普通税		55,013,391	97.9	-	議会費	750,177	0.4	750,046
地方譲与税		772,718	0.4	772,718	1.0	法定普通税		55,013,391	97.9	-	総務費	16,860,779	9.4	126,228
利子割交付金		11,729	0.0	11,729	0.0	市町村民税		20,789,445	37.0	-	民生費	99,045,478	55.5	1,203,940
配当割交付金		118,479	0.1	118,479	0.1	個人均等割		451,528	0.8	-	衛生費	15,776,655	8.8	39,355
株式等譲渡所得割交付金		262,551	0.1	262,551	0.3	所得割		15,997,770	28.5	-	労働費	35,162	0.0	25,620
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割		1,394,927	2.5	-	農林水産業費	822,018	0.5	651,306
地方消費税交付金		8,574,019	4.6	8,574,019	10.7	法人税割		2,945,220	5.2	-	商工費	2,230,138	1.2	1,040,583
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固定資産税		28,105,318	50.0	-	土木費	13,168,650	7.4	7,386,815
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		26,362,346	46.9	-	消防費	3,401,565	1.9	383,689
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		901,758	1.6	-	教育費	14,332,664	8.0	3,658,532
自動車税環境性能割交付金		56,326	0.0	56,326	0.1	市町村たばこ税		5,216,870	9.3	-	災害復旧費	-	-	-
法人事業税交付金		837,228	0.5	837,228	1.0	鉱産税		-	-	-	公債費	11,681,761	6.5	-
地方特例交付金等		1,398,231	0.8	1,398,231	1.8	特別土地保有税		-	-	-	諸支出金	432,549	0.2	432,549
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		134,770	0.1	134,770	0.2	法定外普通税		-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金		1,262,614	0.7	1,262,614	1.6	目的税		1,183,361	2.1	-	歳出合計	178,537,596	100.0	13,449,865
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		847	0.0	847	0.0	法定目的税		1,183,361	2.1	-				
地方交付税		11,342,419	6.1	10,486,276	13.1	入湯税		32,073	0.1	-				
普通交付税		10,486,276	5.7	10,486,276	13.1	事業所税		1,151,288	2.0	-				
特別交付税		856,143	0.5	-	-	都市計画税		-	-	-				
震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等		-	-	-				
（一般財源計）		79,570,452	42.9	78,714,309	98.6	法定外目的税		-	-	-				
交通安全対策特別交付金		27,086	0.0	27,086	0.0	旧法による税		-	-	-				
分担金・負担金		633,847	0.3	19	0.0	合計		56,196,752	100.0	-				
使用料		2,909,116	1.6	217,108	0.3									
手数料		686,428	0.4	-	-									
国庫支出金		54,470,994	29.4	-	-									
国庫提供交付金（特別区財調交付金）		365,446	0.2	365,446	0.5									
都道府県支出金		19,122,274	10.3	-	-									
財産収入		948,976	0.5	464,748	0.6									
寄附金		1,211,017	0.7	-	-									
繰入金		4,775,119	2.6	-	-									
繰越金		6,735,268	3.6	-	-									
諸収入		2,586,747	1.4	81,091	0.1									
地方債		11,527,280	6.2	-	-									
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-									
うち臨時財政対策債		698,980	0.4	-	-									
歳入合計		185,570,050	100.0	79,869,807	100.0									

区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
徴収率 (%) 現・計 年	合計	99.7	98.7	99.6	98.6
	市町村民税	99.7	97.8	99.6	97.7
	純固定資産税	99.5	99.0	99.5	99.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	15,598,012	実質収支	35,255	
下水道	1,075,815	再差引収支	-2,354,820	
上水道	41,461	加入世帯数(世帯)	46,542	
工業用水道	-	被保険者数(人)	68,081	
交通	-	被保険者	83	
国民健康保険	5,056,931	保険税(料)収入額	-	
その他	9,423,805	1人当り	国庫支出金	360
			保険給付費	

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	人件費	22,252,188	12.5	20,061,554	19,285,934	23.9
	うち職員給	12,755,001	7.1	11,946,516	-	-
	扶助費	72,945,500	40.9	21,430,775	16,327,113	20.3
	公債費	11,681,761	6.5	10,006,782	9,859,751	12.2
	元利償還金	11,681,681	6.5	10,006,702	9,859,671	12.2
	うち元金	10,984,388	6.2	9,495,534	9,352,845	11.6
	うち利子	697,293	0.4	511,168	506,826	0.6
	一時借入金利子	80	0.0	80	80	0.0
	その他の経費	58,208,282	32.6	40,468,972	25,554,645	31.7
	物件費	17,315,368	9.7	13,149,835	11,500,210	14.3
	維持補修費	1,654,022	0.9	652,429	639,412	0.8
	補助費等	10,486,701	5.9	7,731,752	3,700,152	4.6
	うち一部事務組合負担金	1,884,054	1.1	1,766,570	1,717,889	2.1
	繰出金	14,480,736	8.1	12,103,803	9,682,800	12.0
	積立金	6,996,189	3.9	6,799,082	-	-
投資・出資金・貸付金	7,275,266	4.1	32,071	32,071	0.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	13,449,865	7.5	1,577,378	-	-	
内訳	うち人件費	25,425	0.0	25,241	-	-
	普通建設事業費	13,449,865	7.5	1,577,378	-	-
	うち補助	10,245,630	5.7	621,968	-	-
	うち単独	3,204,235	1.8	955,410	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	178,537,596	100.0	93,545,461	-	-	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	185,140	178,148	6,993	5,964	4,721	114,095	
2	土地区画整理事業特別会計	15	9	6	6	3,018	-	
3	市街地再開発事業特別会計	317	317	0	0	317	2,705	
4	病院事業債管理特別会計	490	490	0	-	-	18,079	
5	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	100	66	34	34	-	485	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				6,003			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	36,453	36,418	35	35	5,123	-	-	-	
2	介護保険事業特別会計	31,388	30,490	898	898	5,802	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	4,848	4,804	44	44	814	-	-	-	
4	水道事業会計	8,086	7,654	432	8,153		412	-	-	法適用企業
5	下水道事業会計	5,758	5,398	360	5,258		11,307	6,800	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				14,389					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	沖縄県市町村自治会館管理組合	221	202	19	19	-	-	-	
2	南部広域市町村圏事務組合(一般会計)	127	118	9	9	4	-	-	
3	南部広域市町村圏事務組合(いなんせき養老特別会計)	477	454	23	23	120	-	-	
4	那覇市・南風原町環境施設組合	4,665	4,354	276	276	126	2,516	2,167	
5	那覇港管理組合(一般会計)	3,688	3,347	179	179	47	5,676	1,437	
6	那覇港管理組合(特別会計)	2,396	2,116	280	207	-	9,271	-	
7	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	324	308	17	17	-	-	-	
8	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	170,139	161,758	8,381	8,381	0	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	泊ふ頭開発株式会社	▲ 132	178	600	-	-	-	-	-	
2	那覇市土地開発公社	4	503	10	-	-	-	-	-	
3	地方独立行政法人那覇市立病院	▲ 2,571	7,282	1,299	217	18,079	-	-	-	
4	沖縄都市モノレール株式会社	453	▲ 955	4,579	1,680	6,545	-	-	-	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金		12,959,415	11,583,046	11,679,350	16.5
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	619,582	613,966	561,260	0.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	272,710	260,772	316,462	0.4
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	140,156	91,808	47,125	0.1
	一時借入金の子利息	-	-	80	0.0
合計		(A) 13,991,863	12,549,592	12,604,277	
内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	140,156	91,808	47,125	0.1
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 1,127,576	1,234,555	1,207,946		
標準財政規模	(C) 73,164,034	74,983,632	77,068,141		
算入公債費等の額	(D) 6,316,306	6,275,091	6,286,344		
	(C)-(D) 66,847,728	68,708,541	70,781,797		
実質公債費比率	(単年度)	9.8	7.3	7.2	
((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100		8.6	8.2	8.1	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

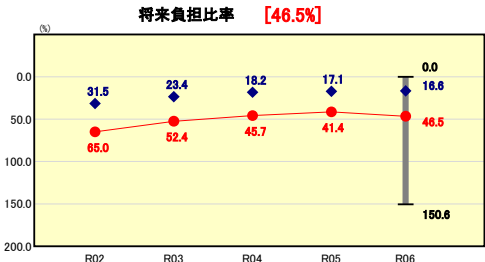
沖縄県那覇市

人	313,424	人(R7.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	305,536	人(R7.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	率
口	41,46	km ²	実	実	公	債	費	比	率	8.1
入	185,570,050	千円	得	来	負	担	比	率	46.5	%
歳入総額	41,46	千円	市	町	村	類	型	R02	中核市	R03
歳出総額	178,537,596	千円						R04	中核市	
歳入歳出	5,970,429	千円	(	年	度	毎	)	R05	中核市	R06
実収支	77,068,141	千円								
標準財政規模	135,209,183	千円								
地方債現在高										

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況

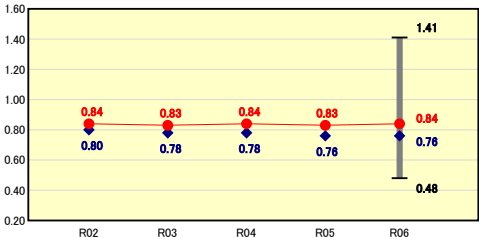


類似団体内順位 43/62 全国平均 6.2 沖縄県平均 12.4

将来負担比率の分析欄
主な増加要因としては、新真和志複合施設建設に伴う債務負担行為の増などにより、将来負担額が5,025,549千円増となったことである。標準財政規模は前年比2,084,509千円増となっているが、将来負担額の増額分を吸収するには至らず、将来負担比率は5.1ポイント増加し46.5%となった。今後も起債事業の精選など財政健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.84]

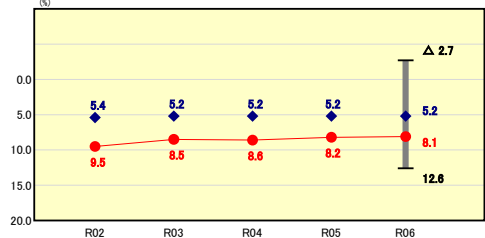


類似団体内順位 17/62 全国平均 0.49 沖縄県平均 0.38

財政力指数の分析欄
財政力指数は、近年一定水準を維持しておりH30年度からは類似団体平均を上回っている。基準財政収入額および需要額ともに前年度比で伸びているが、地方税の増などにより需要額の伸び率を収入額の伸び率が上回ったため、財政力指数は前年度より0.1ポイント増となった。引き続き、歳入確保および歳出削減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.1%]

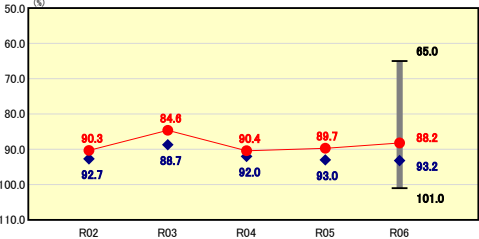


類似団体内順位 46/62 全国平均 5.6 沖縄県平均 7.0

実質公債費比率の分析欄
分母となる標準財政規模について、固定資産税の増(802,149千円)及び地方特例交付金の増(945,325千円)により、対前年度比で2,084,509千円の増となった。また、分子については、主に、元利償還金の増(96,304千円)の影響で合計70,400千円の増となった。分子の増額を上回る分母の増額の結果、単年度では対前年度比で0.1ポイント減少し7.2%、3か年平均でも0.1ポイント減少し8.1%となった。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.2%]

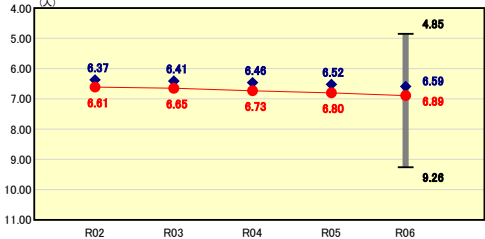


類似団体内順位 5/62 全国平均 93.6 沖縄県平均 90.8

経常収支比率の分析欄
経常収支比率は、全国平均及び類似団体平均を上回っている。地方税の増などにより、経常一般財源等が前年比で5.3%の増、また、扶助費の伸びによる充当額の増などにより、一般財源充当経費が3.4%増となった。結果として経常収支比率が前年度比で1.5ポイント改善した。今後も、事業の見直しを進め、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.89人]

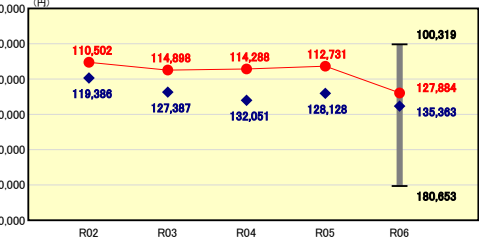


類似団体内順位 39/62 全国平均 8.41 沖縄県平均 7.79

人口1,000人当たり職員数の分析欄
平成26年度からの4年間を取組期間とする「中核市は定員管理方針」では、中核市への移行や沖縄振興特別推進交付金への対応に伴う増員等に対応しつつ、特別会計等を含めた職員定員を2,300人程度に抑制することを目標に定員管理に取り組んだ。その結果、平成29年4月1日現在の定員は2,333人となり、一定の効果を上げられたと考えている。
平成29年5月に策定した「定員管理方針」(平成30年度～令和6年度)では、市の現状や課題などを踏まえ、市民サービスの維持・向上に努めるとともに、職員の心身の健康やワーク・ライフ・バランスに配慮しつつ、効果的な行政運営を進められるよう、定員を2,400人程度へ増員することを基本方針としている。令和6年4月1日時点は、2,432人となっており、人口が同規模の中核市と比較しても平均的であると分析している。
※令和4年1月に、新型コロナウイルス感染症や定年引上げ等の状況により定員管理方針の期間を2年間延長とした。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [127,884円]

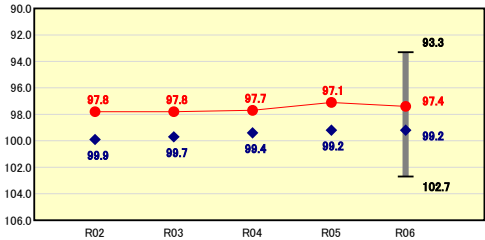


類似団体内順位 23/62 全国平均 169,281 沖縄県平均 173,858

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人口1人あたりの人件費・物件費等は、前年比15,153円の増で、類似団体平均に比べ7,479円上回っており、類似団体の中でも上位に位置している。人件費および物件費について「那覇市ファミリーマネジメント推進方針」および「指定管理者制度に関する運用指針」に基づき、適正化や歳出削減に努めていく。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [97.4]



類似団体内順位 7/62 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
令和6年度は前年度より0.3ポイント増加しており、国との差は若干縮まってはいるが、国よりもまだ低い状況となっている。今後も引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

沖縄県那覇市

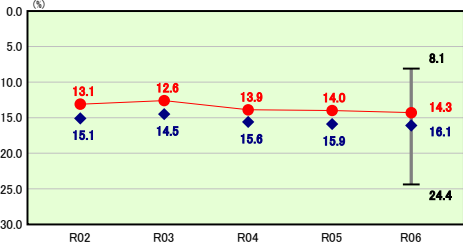
経常収支比率の分析

人口	313,424	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	305,536	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	41.46	km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	185,570,050	千円	将来負担比率	46.5	%
歳出総額	178,537,596	千円	市町村類型	R02 中核市 R03 中核市 R04 中核市	
実質収支	5,970,429	千円	(年度毎)	R05 中核市 R06 中核市	
標準財政規模	77,068,141	千円			
地方債現在高	135,209,183	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

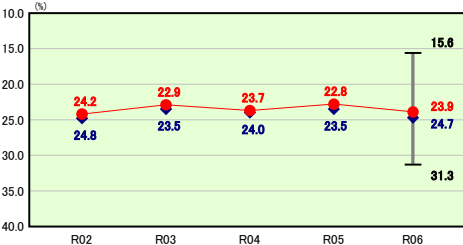


類似団体内順位 15/82 全国平均 15.6 沖縄県平均 15.3

物件費の分析欄

全国平均及び類似団体平均を下回っているが、前年度比0.3ポイント増となっている。決算額は2,386,106千円増となり物価高騰等により今後も歳出予算の増が見込まれるため、事業の見直しによる経費の削減に努める。

人件費

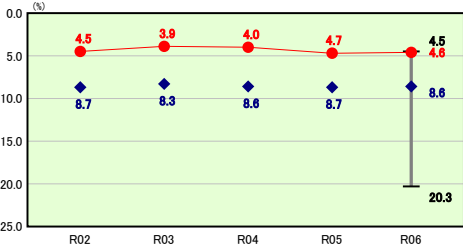


類似団体内順位 25/82 全国平均 26.6 沖縄県平均 25.8

人件費の分析欄

全国平均及び類似団体平均を下回っているが、前年度比1.1ポイント増となっている。職員給の増等により人件費が増加しているため、今後も、職員の定員管理方針に基づき、人件費の適正化に努める。

補助費等

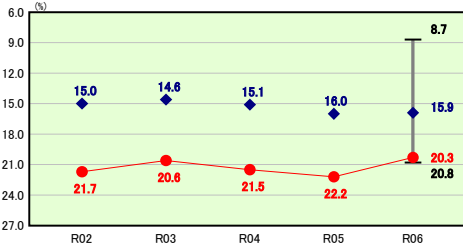


類似団体内順位 3/82 全国平均 10.7 沖縄県平均 9.0

補助費等の分析欄

前年度比0.1ポイントの減となり、全国平均及び類似団体平均も下回っている。主な要因は新型コロナウイルスワクチン接種事業で625,333千円減となったことなどによるものである。今後も、本市が策定している補助金に関するガイドラインに沿って、継続・廃止等の検討を行い、補助金等の適正化を進める。

扶助費

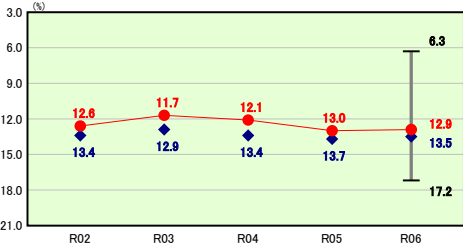


類似団体内順位 60/82 全国平均 13.4 沖縄県平均 17.0

扶助費の分析欄

前年度比で1.9ポイント減となっているが全国平均及び類似団体平均に比べ高い状況が続いている。生活保護費、障害福祉サービス等給付費、認定こども園施設型給付費等の伸びに伴う増などが今後も見込まれるため、より適正な執行となるよう努める。

その他

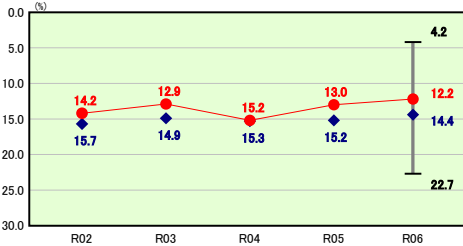


類似団体内順位 18/82 全国平均 12.5 沖縄県平均 11.1

その他の分析欄

前年度比0.1ポイントの減となり、類似団体平均を下回っている。主な要因は国民健康保険事業特別会計への政策的繰入金1,360,798千円の減等によるものである。

公債費

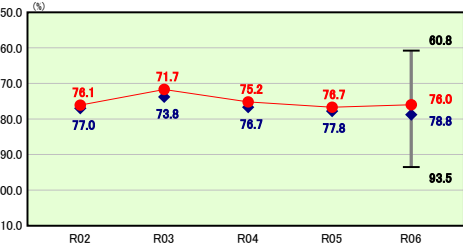


類似団体内順位 18/82 全国平均 15.0 沖縄県平均 12.8

公債費の分析欄

前年度比0.8ポイントの減となっているが、決算額では前年度比98,715千円増となっている。市債については、借入額が償還額を下回るよう借入事業の見直しを行い、今後も公債費の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 14/82 全国平均 78.8 沖縄県平均 78.2

公債費以外の分析欄

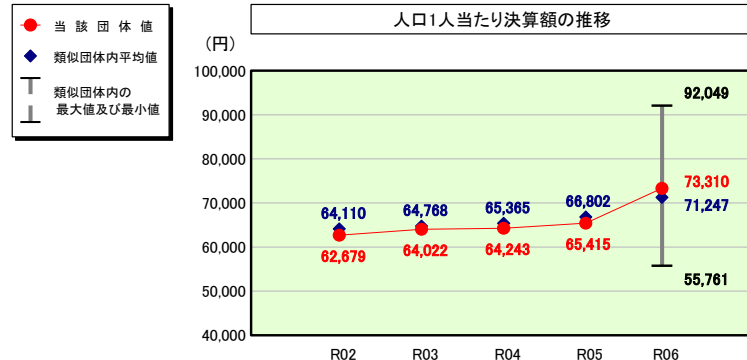
前年度比0.7ポイントの減となり、類似団体平均および全国平均を下回っている。主な要因として人件費が1.1ポイント増しているものの、扶助費の1.9ポイント減が大きい。今後も事業の見直しや必要経費の見直しなどを行い、経常経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

沖縄県那覇市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

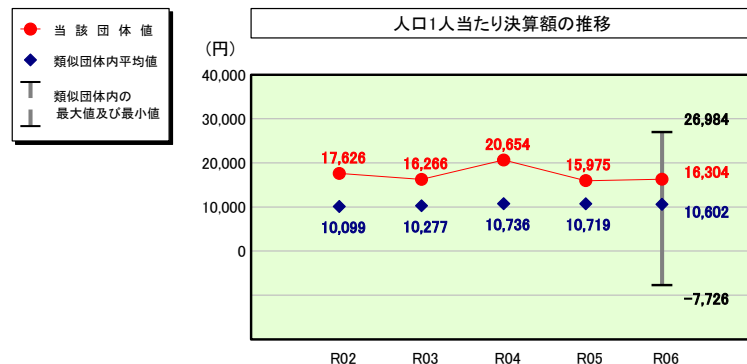
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	22,252,188	70,997	69,190	2.6
一部事務組合負担金(補助費等)	364,468	1,163	1,817	▲ 36.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	235,061	750	711	5.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,264,877	4,036	2,094	92.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,425	81	1,351	▲ 94.0
▲退職金	▲ 1,165,020	▲ 3,717	▲ 3,935	▲ 5.5
合計	22,976,999	73,310	71,247	2.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.89	6.59	0.30
ラスパイレス指数	97.4	99.2	▲ 1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

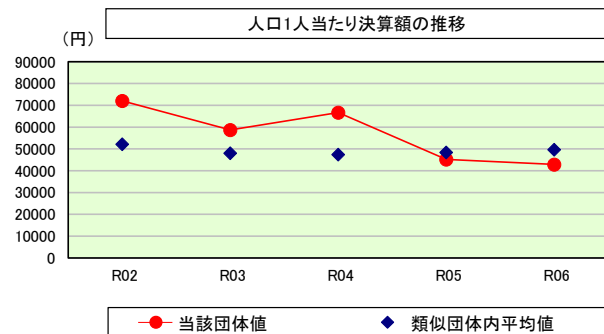
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,679,350	37,264	37,151	0.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	48	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	561,260	1,791	8,181	▲ 78.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	316,462	1,010	473	113.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	47,125	150	499	▲ 69.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	80	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 1,207,946	▲ 3,854	▲ 8,269	▲ 53.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,286,344	▲ 20,057	▲ 27,482	▲ 27.0
合計	5,109,987	16,304	10,602	53.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

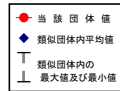
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	23,090,401	72,052	6.9	52,191	0.7	6.2
うち単独分	3,229,172	10,076	▲ 4.6	26,807	1.8	▲ 6.4
R03	18,682,888	58,689	▲ 18.5	48,105	▲ 7.8	▲ 10.7
うち単独分	4,623,655	14,524	44.1	24,072	▲ 10.2	54.3
R04	21,150,930	66,716	13.7	47,446	▲ 1.4	15.1
うち単独分	4,793,011	15,118	4.1	24,371	1.2	2.9
R05	14,251,901	45,175	▲ 32.3	48,387	2.0	▲ 34.3
うち単独分	4,143,153	13,133	▲ 13.1	25,592	5.0	▲ 18.1
R06	13,449,865	42,913	▲ 5.0	49,684	2.7	▲ 7.7
うち単独分	3,204,235	10,223	▲ 22.2	28,303	10.6	▲ 32.8
過去5年間平均	18,125,197	57,109	▲ 7.0	49,163	▲ 0.8	▲ 6.2
うち単独分	3,998,645	12,615	1.7	25,829	1.7	0.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

沖縄県那覇市

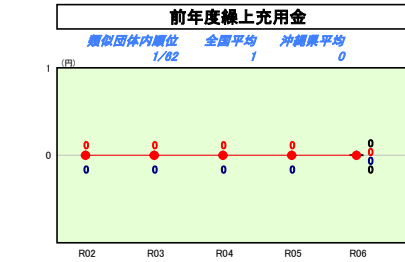
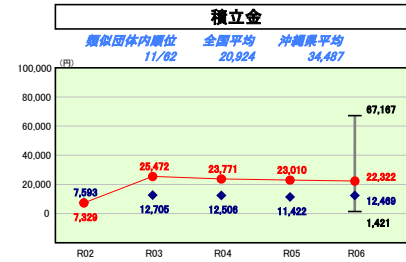
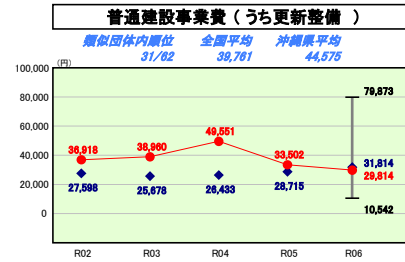
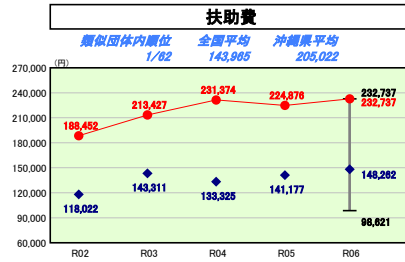
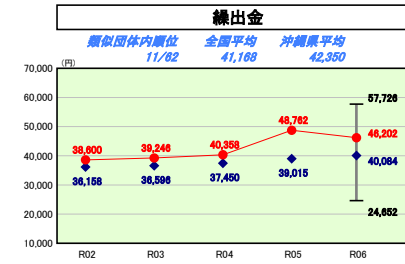
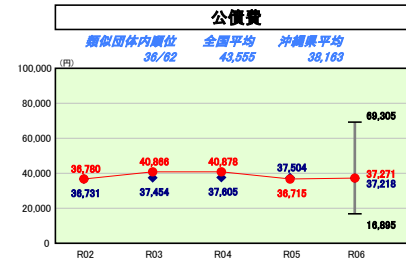
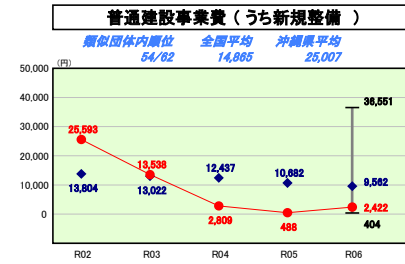
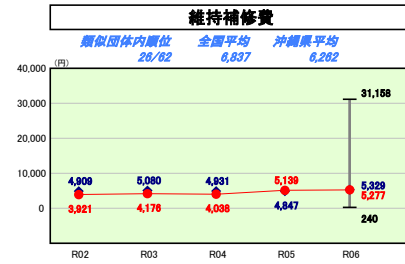
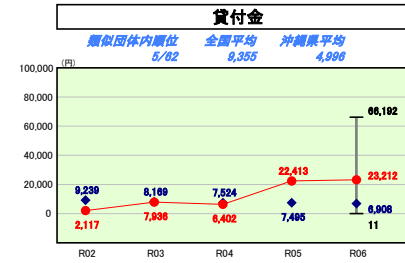
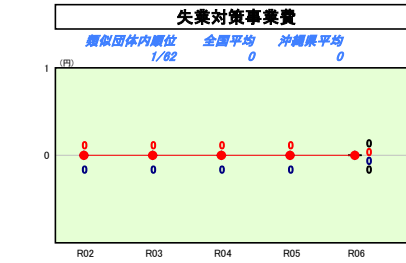
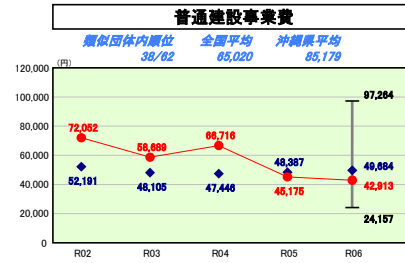
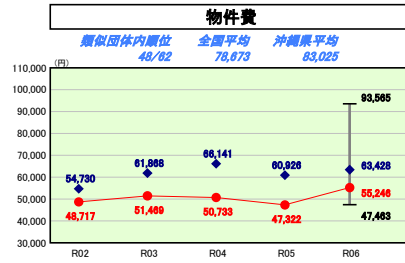
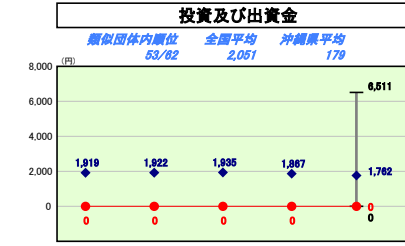
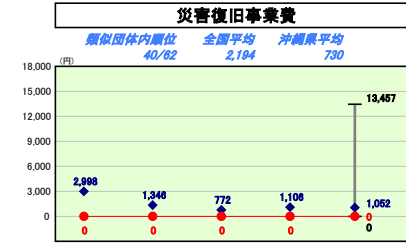
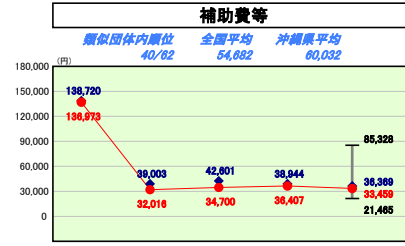
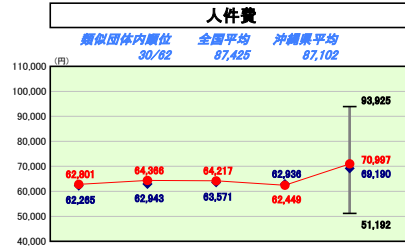
人口	313,424人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	306,536人(R7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	41.46km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	185,570,050千円	将来負担比率	46.5	%
歳出総額	178,537,596千円	市町村類型	R02 中核市 R03 中核市 R04 中核市	
実質収支	5,970,429千円	(年度毎)	R05 中核市 R06 中核市	
標準財政規模	77,068,141千円			
地方債現在高	135,209,183千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

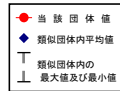
扶助費の住民一人当たりのコストが全国平均及び類似団体と比較して高い状況である。障害福祉サービス等給付費、生活保護費、認定こども園施設型給付費等も毎年伸びており、一人当たり7,861円の増額となった。人件費についても、給与改定及び会計年度任用職員の勤勉手当追加などにより一人当たり8,548千円の増額となった。補助費等については、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などにより、一人当たり2,948円の減となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

沖縄県那覇市

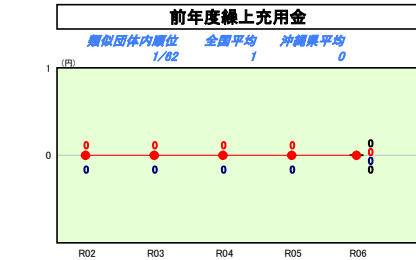
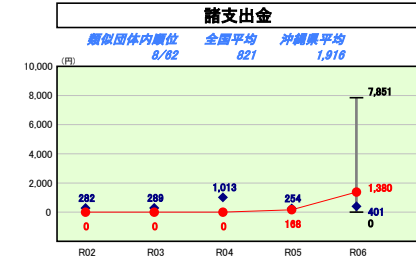
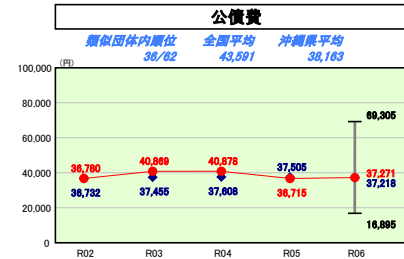
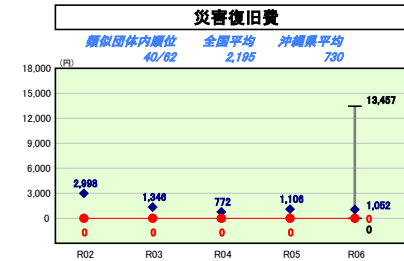
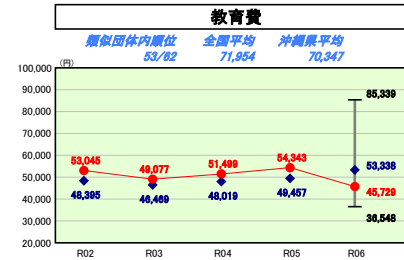
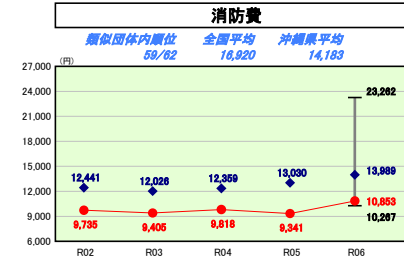
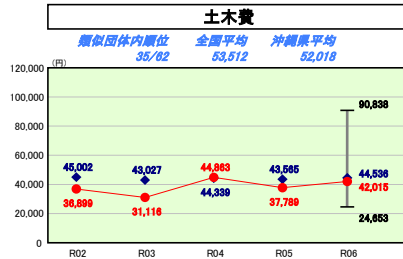
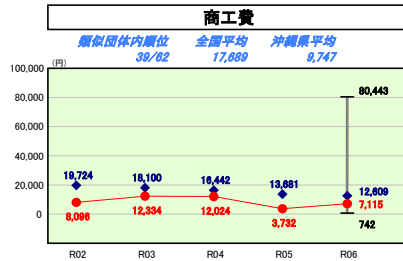
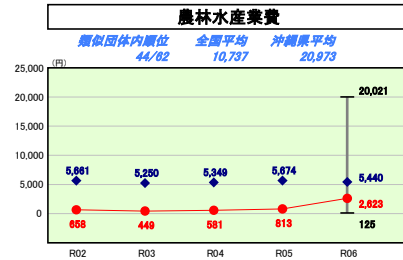
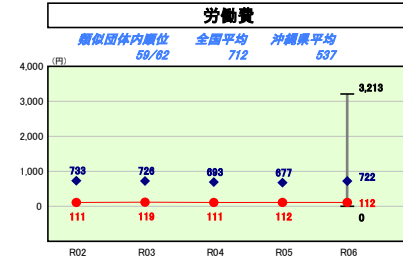
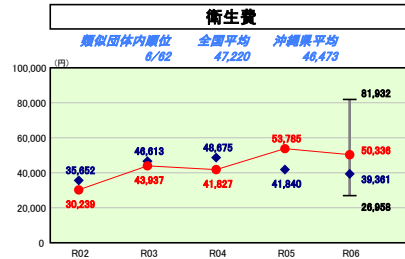
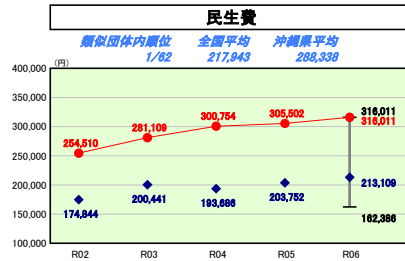
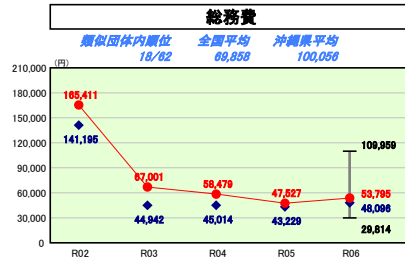
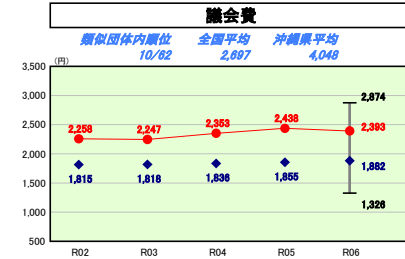
人口	313,424	人(7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	306,536	人(7.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	-	%
面積	41.46	km ²	実	質	公	債	費	比	8.1	%
総人口	185,570,050	千円	来	実	担	比	率	型	46.5	%
総額	178,537,596	千円	市	町	村	類	型	R02	中核市	R03
歳入総額	5,970,429	千円	(	年	度	毎		R05	中核市	R06
歳出総額	77,068,141	千円								
実収支	135,208,183	千円								
標準財政規模										
地方債現在高										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

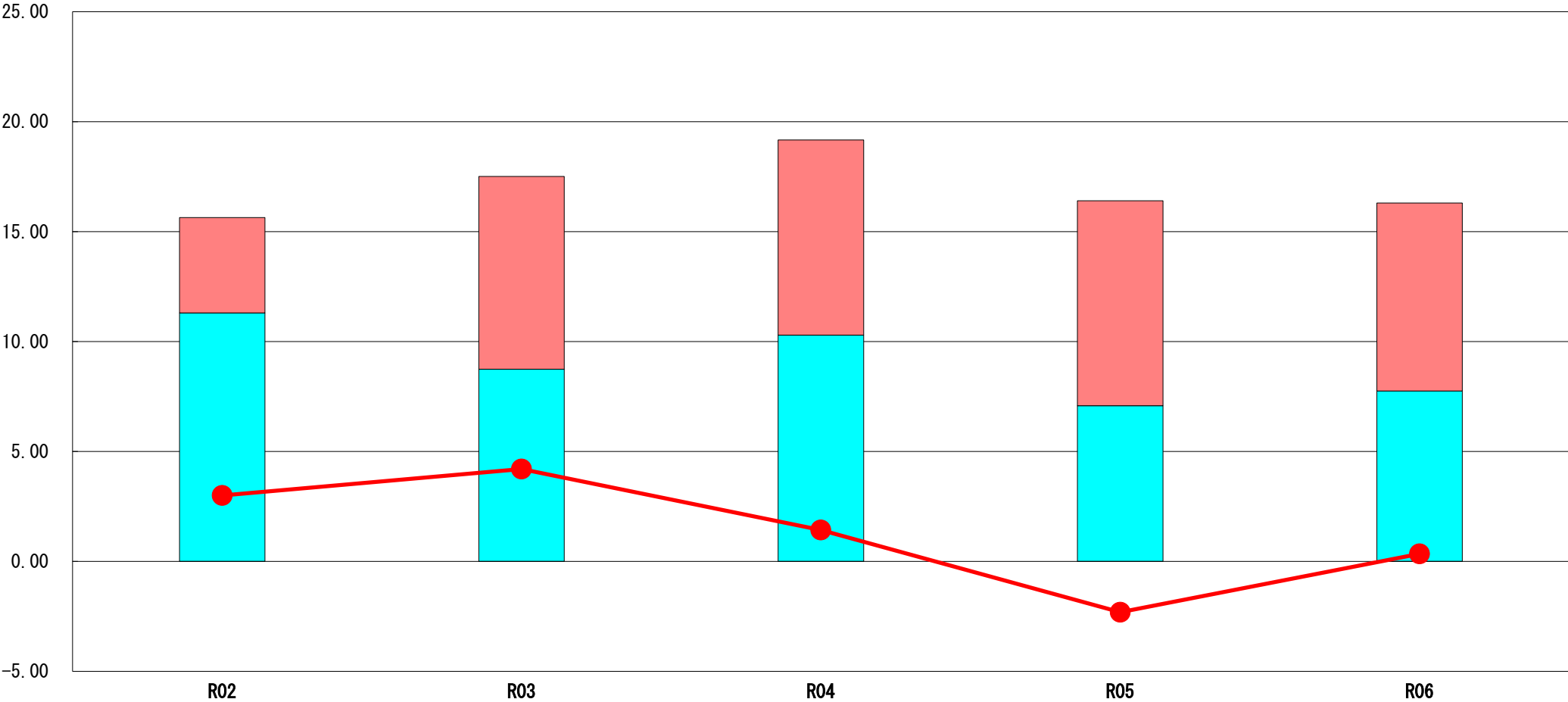
民生費は、住民一人当たりのコストが全国平均及び類似団体平均と比較して高い状況が続いている。障害福祉サービス等給付費、生活保護費、認定こども園施設型給付費などの扶助費が高い水準であることがあげられ、前年度比で一人当たり10,509円の増となっている。また、総務費は、職員給の増などにより、住民一人当たりのコストが前年度比で6,268円増となった。教育費は、小・中学校に係る建設事業の減などにより、住民一人当たりのコストが前年度比で8,614円減となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

沖縄県那覇市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		4.34	8.77	8.88	9.32	8.55
実質収支額		11.30	8.74	10.29	7.08	7.75
実質単年度収支		3.00	4.20	1.43	▲ 2.31	0.34

分析欄

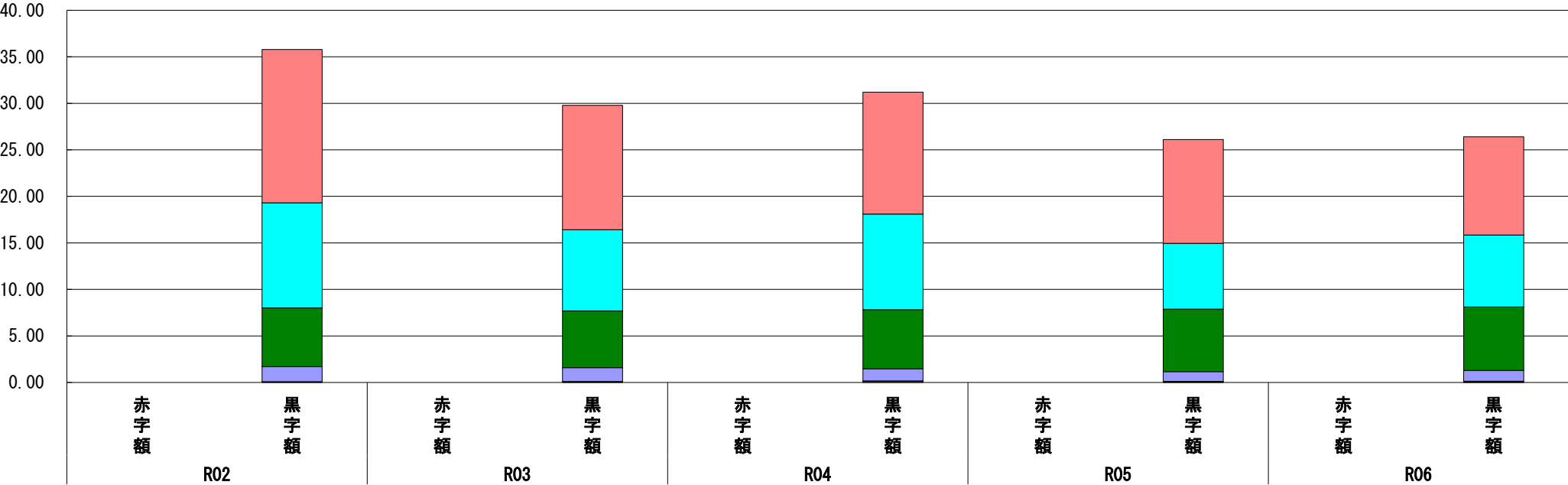
標準財政規模に対し実質収支額は、7.75%となっており前年度比で0.67ポイントの増となっている。主な要因として物価高騰関連の給付金事業等や扶助費の実績による不用額の増及び翌年度に繰り越すべき財源の減少によるものである。市税等収入拡充のため未収金対策を引き続き実施、収納率向上と市税収入の増に努めるとともに、適正な受益者負担などの安定的な歳入確保にも取り組む。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

沖縄県那覇市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計						
水道事業会計		16.48	13.36	13.10	11.16	10.57
一般会計		11.29	8.73	10.28	7.07	7.73
下水道事業会計		6.31	6.11	6.35	6.72	6.82
介護保険事業特別会計		1.61	1.48	1.31	1.05	1.16
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.03	0.02	0.05
国民健康保険事業特別会計		0.07	0.08	0.13	0.09	0.04
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.04
土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

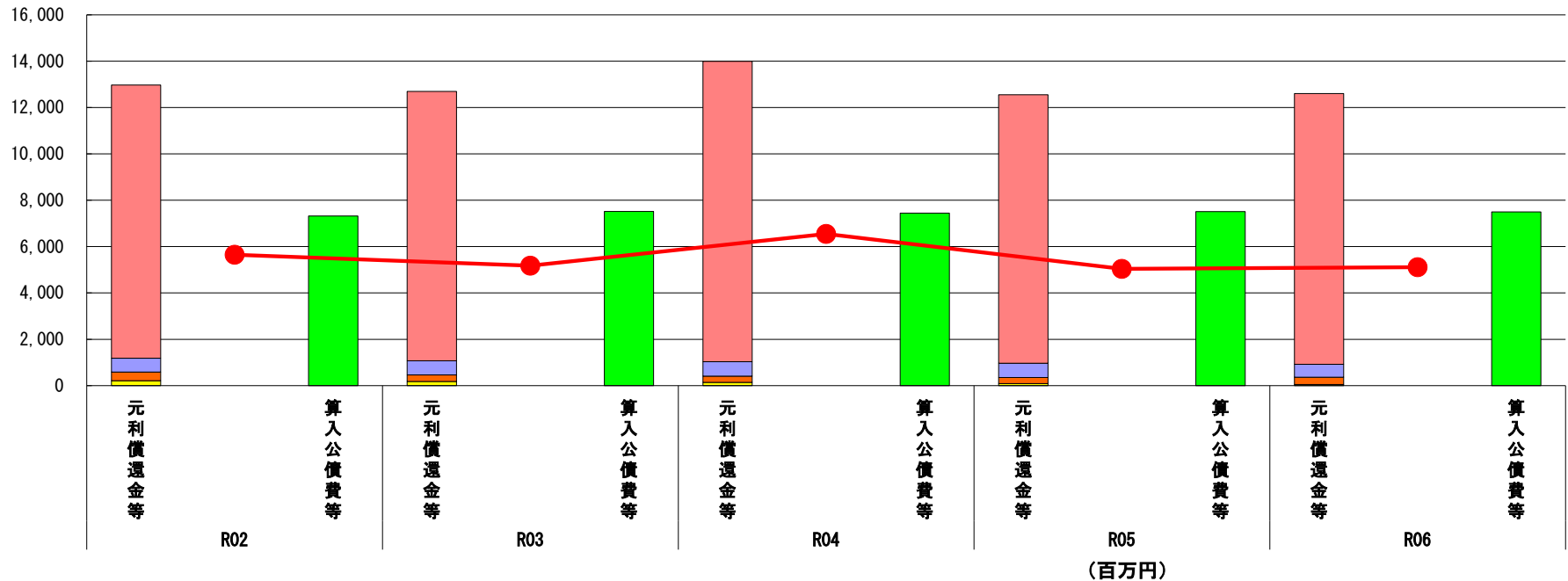
全ての会計で黒字となっているが、一般会計、水道事業、下水道事業が黒字の大部分を占めている。
国民健康保険事業特別会計については、赤字補填のための一般会計からの政策的繰出を約18億円支出している。今後も政策的繰出が見込まれることから、歳入歳出について積極的な取組みを図り、健全安定化を目指す。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

沖縄県那覇市

（百万円）



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		11,787	11,624	12,959	11,583	11,679
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		595	610	620	614	561
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		376	279	273	261	316
	債務負担行為に基づく支出額		211	182	140	92	47
	一時借入金の利子		0	0	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,321	7,517	7,445	7,510	7,495
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,648	5,178	6,547	5,040	5,108

分析欄

新市民会館建設事業の本体工事に伴う起債の元本償還開始により、地方債の元利償還金等が増加に転じている。市立病院の建替により、今後、元利償還金の増加が想定されているため、元金償還額範囲内での起債を行うなど、地方債発行抑制に努める必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

ここに入力

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

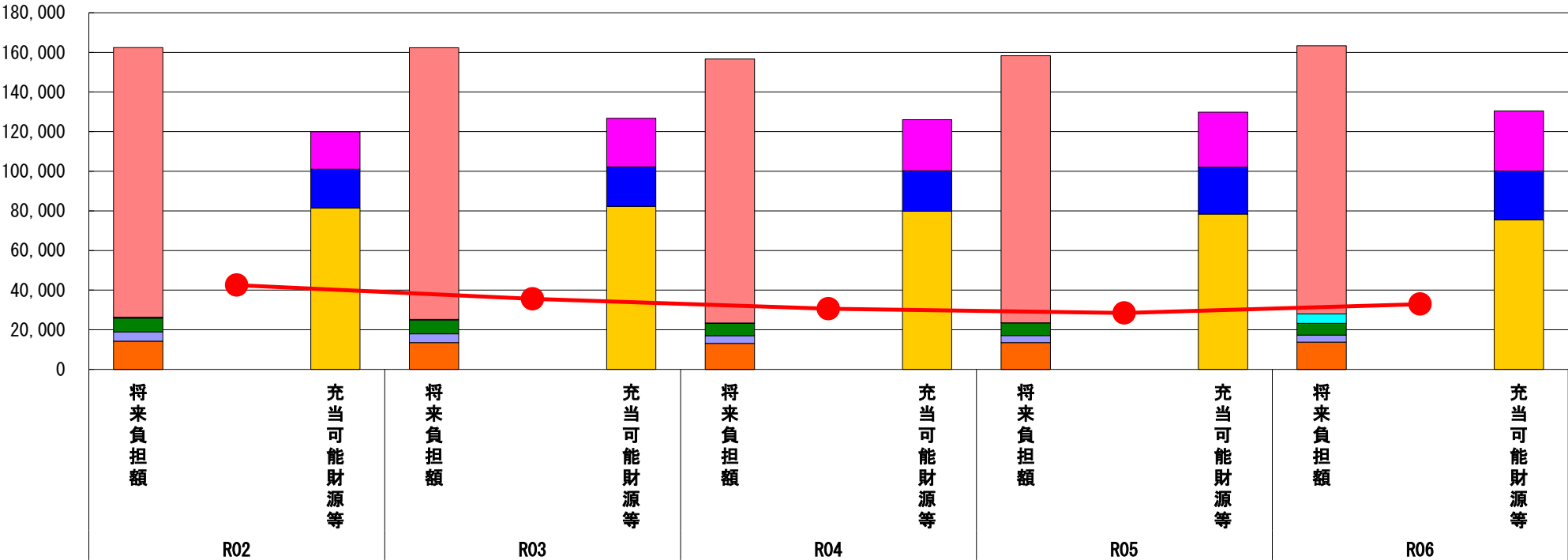
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

沖縄県那覇市

(百万円)



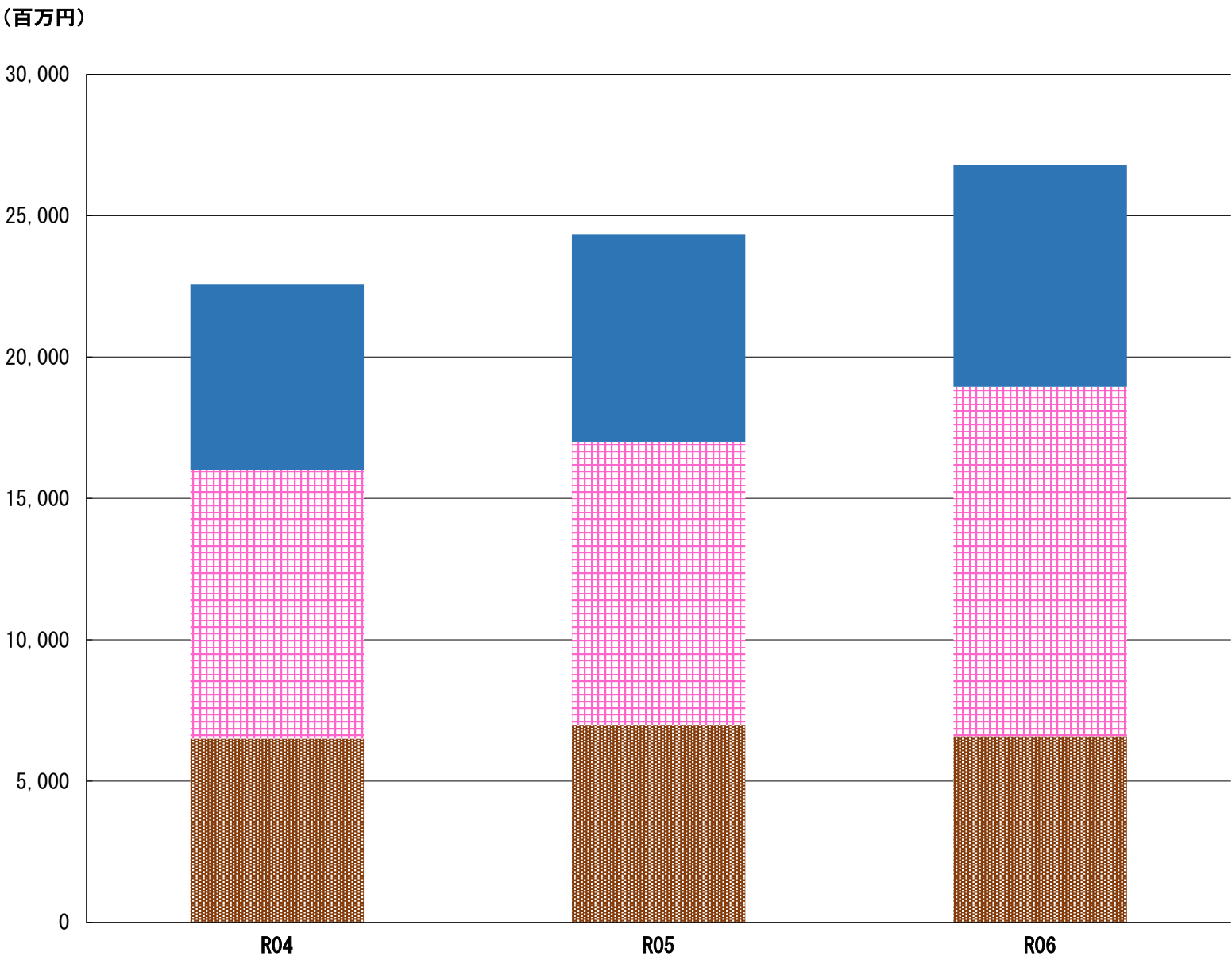
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		136,123	137,114	133,174	134,797	135,364
	債務負担行為に基づく支出予定額		471	297	161	72	4,725
	公営企業債等繰入見込額		6,912	7,004	6,258	6,395	5,936
	組合等負担等見込額		4,714	4,377	3,892	3,566	3,604
	退職手当負担見込額		14,214	13,543	13,121	13,499	13,726
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	0	5	2	2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		18,871	24,551	25,790	27,834	30,370
	充当可能特定歳入		19,613	19,893	20,389	23,602	24,559
(A) - (B)			81,430	82,302	79,854	78,418	75,503
			42,521	35,590	30,578	28,477	32,926

分析欄

市立病院の建替に伴う病院事業債増加等に加え、PFI法に該当する事業である新真和志複合施設整備事業に伴う債務負担行為に伴う支出予定額が前年比4,653百万円増となり、将来負担額は増加した。そこから差し引く充当可能財源等も578百万円増となったが、対前年度比で分子の額は4,448百万円増となった。
今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		6,499	6,985	6,586
減債基金		9,508	10,016	12,360
其他特定目的基金	施設整備基金	2,997	3,098	3,672
	ふるさとづくり基金	548	878	1,137
	市営住宅基金	977	1,379	1,136
	地域福祉基金	862	863	864
	こどものみらい応援プロジェクト推進基金	655	598	530
	基金残高合計	22,585	24,328	26,788

令和6年度	沖縄県那覇市
基金全体 (増減理由) 決算剰余金は減となったが、地方税、地方交付税が増加したこと等により、基金全体で2,460百万円の増となった。 (今後の方針) 生活保護、障害福祉サービス等給付費など扶助費の増や、老朽化した公共施設の更新のため、減少傾向に転じる恐れがある。 今後も事業の見直しや必要経費の適正化を行い、歳出削減に努める。	
財政調整基金 (増減理由) 地方財政法第7条の規定に基づく決算剰余金の積立額が前年比1,109百万円の減となったことなどにより、399百万円の減となった。 (今後の方針) 物価高の影響による市民生活や地域経済への支援など、新たな財政需要への対応が想定され、収支不足の際には基金を取り崩して対応する。	
減債基金 (増減理由) 「那覇市立病院」や「新真和志複合施設」などの大型建設事業公債費増に備えて積み立てを行ったため、2,344百万円の増となった。 (今後の方針) 公債費(元金)償還の財源として必要な額を積み立て、また基金を取り崩して対応する。	

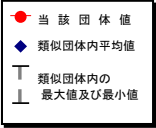
其他特定目的基金 (基金の使途) ・施設整備基金: 那覇市有の施設(建物及びそれに付随するものに限る。)の整備資金に充てるための基金 ・ふるさとづくり基金: 那覇市総合計画基本構想において示すまちづくりの将来像である「なはで暮らし、働き、育てよう! 笑顔広がる元気なまち NAHA～みんなでつなごう市民力～」の実現に資するための基金 ・市営住宅基金: 那覇市営住宅及び共同施設の円滑な運営に資するための基金 ・地域福祉基金: 地域における在宅福祉、健康及び生きがいづくり、民間活動の活発化等の施策を推進することにより、高齢者等の保健福祉の向上を図るための基金 ・こどものみらい応援プロジェクト推進基金: こどもの貧困対策を推進する事業の実施に資するための基金 (増減理由) 施設整備基金574百万円増やふるさとづくり基金259百万円増などにより、515百万円増となった。 (今後の方針) 各基金の目的に応じた積み立て、取り崩しを行い活用する。	
---	--

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

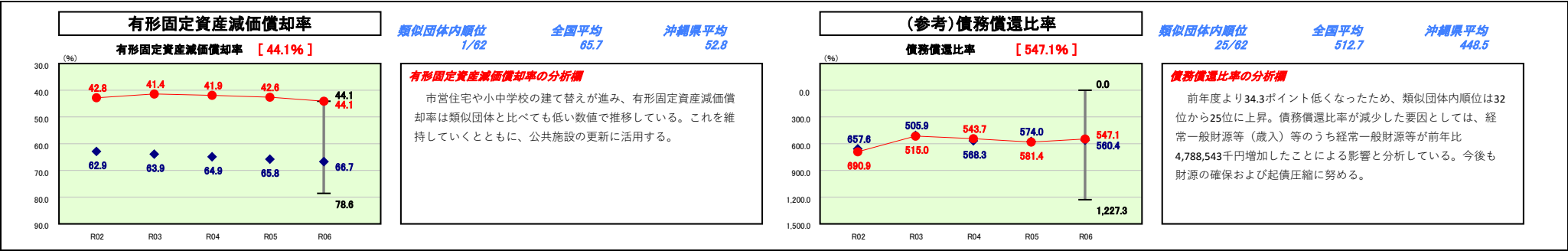
令和6年度

沖縄県那覇市

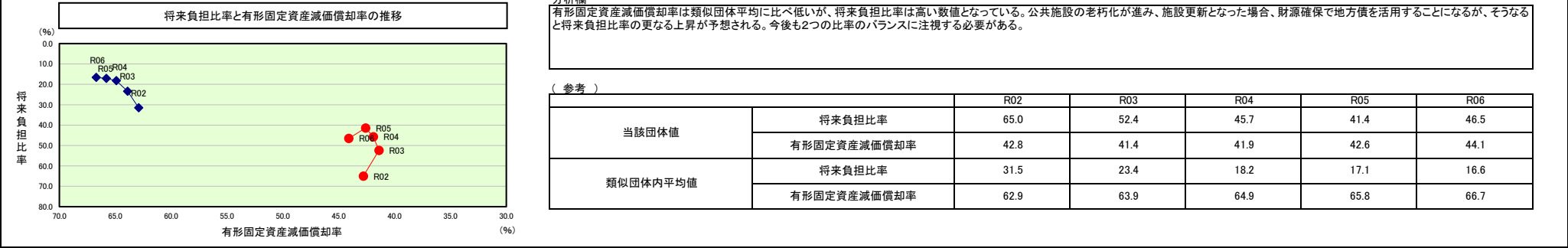
人	口	313,424	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	結	実	赤	字	比	率	-	%					
面	積	41.46	km ²	連	結	実	公	債	費	比	率	8.1	%				
歳	入	総	額	得	来	負	担	比	率	46.5	%						
歳	出	総	額	市	年	度	毎	型						R02	中核市	R03	中核市
実	質	収	支	(										R05	中核市	R06	中核市
標準	財政	規模															
地方	債	現在	高														
		135,209,183	千円														



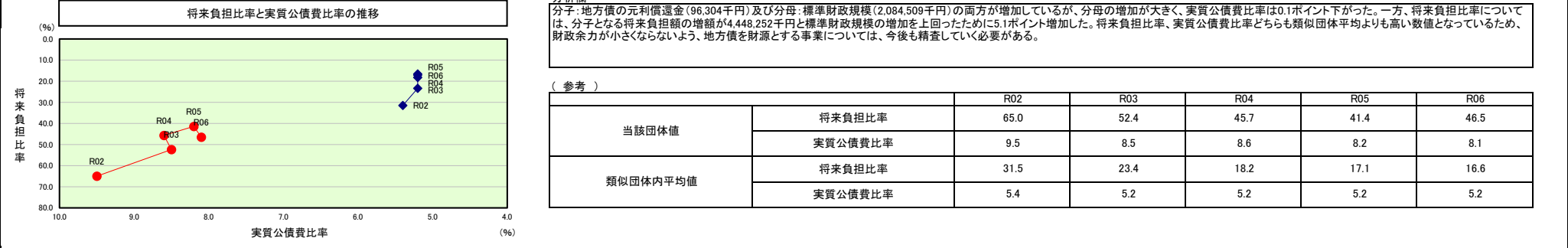
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

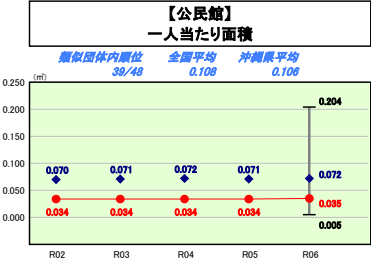
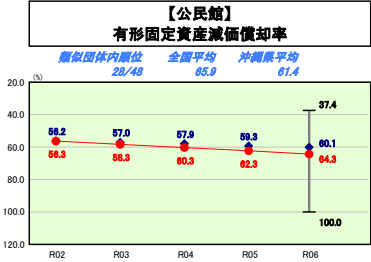
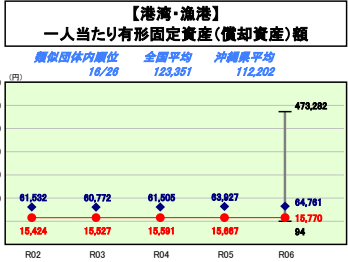
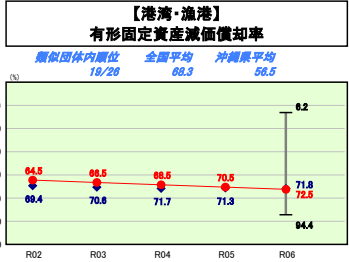
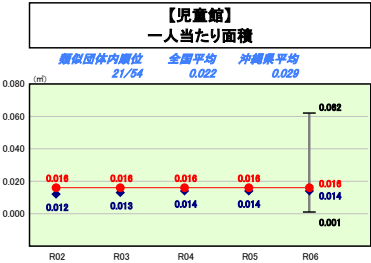
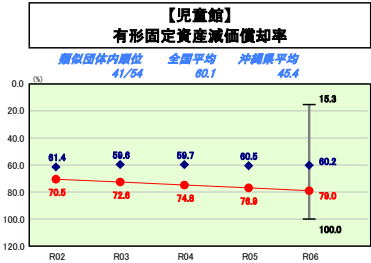
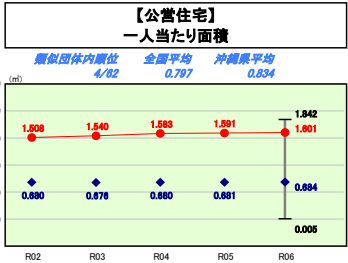
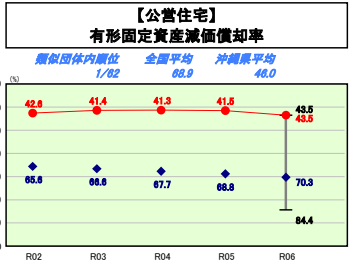
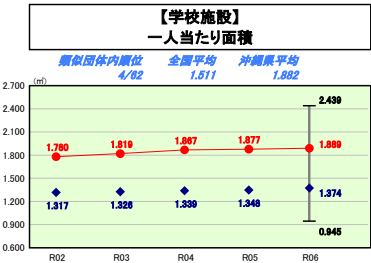
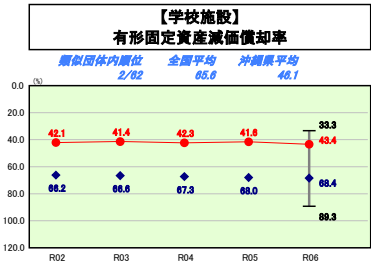
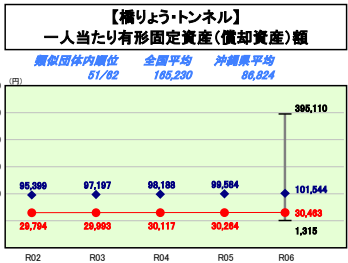
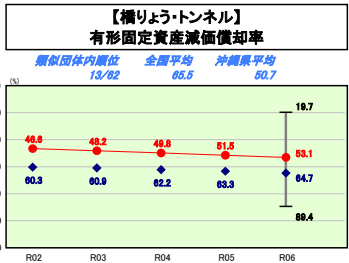
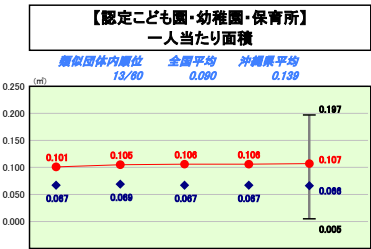
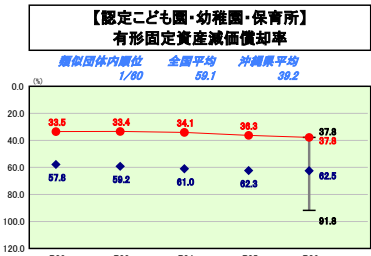
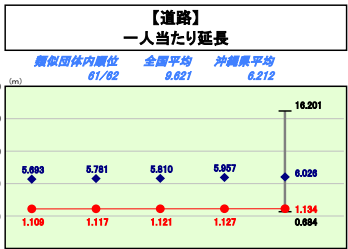
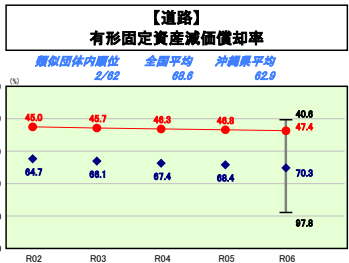
令和6年度

沖縄県那覇市

人口	313,424人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	305,538人(R7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
世帯数	41,46千戸	実質公債費比率	8.1%
歳入総額	185,570,050千円	将来負担比率	46.5%
歳出総額	178,537,596千円	市町村類型	R02 中核市 R03 中核市 R04 中核市
実質収支	5,970,429千円	(年度毎)	R05 中核市 R06 中核市
標準財政規模	77,068,141千円		
地方債現在高	135,208,183千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
児童館、公民館、港湾施設については老朽化が進んでおり、特に児童館の減価償却率(老朽化率)が高いため、今後、施設更新の検討が必要である。
こども園等のこども教育施設と学校施設、公営住宅については、老朽化に伴う建替事業を行っているため、減価償却率は低い方である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

沖縄県那覇市

人口	313,424人(※7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	305,538人(※7.1.1現在)	通期実質赤字比率	-%
世帯数	41,46千戸	実質公債費比率	8.1%
歳入総額	185,570,050千円	将来負担比率	46.5%
歳出総額	178,537,596千円	市町村類型	R02 中核市 R03 中核市 R04 中核市
実質収支	5,970,429千円	(年度毎)	R05 中核市 R06 中核市
標準財政規模	77,068,141千円		
地方債現在高	135,208,183千円		



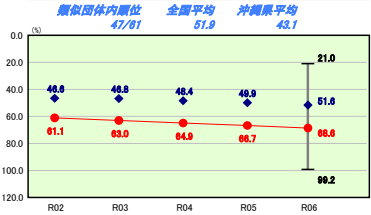
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

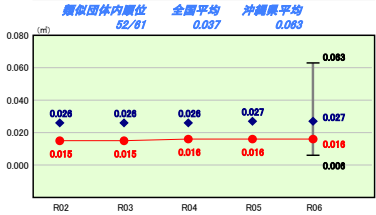
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

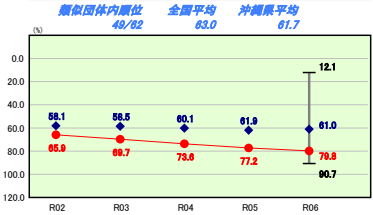
【図書館】
有形固定資産減価却率



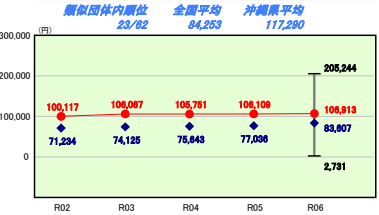
【図書館】
一人当たり面積



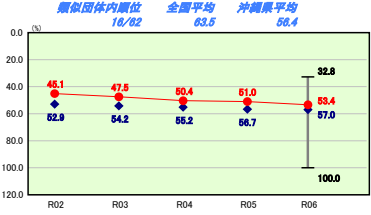
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価却率



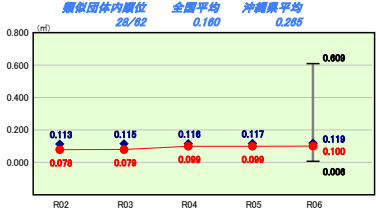
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



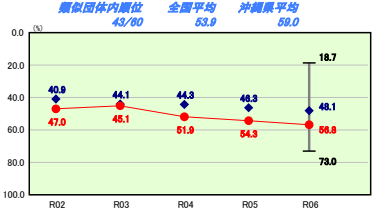
【体育館・プール】
有形固定資産減価却率



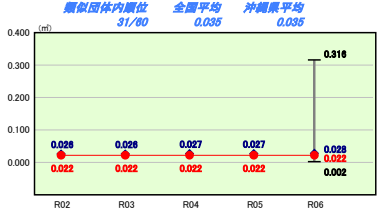
【体育館・プール】
一人当たり面積



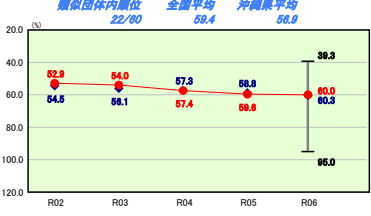
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価却率



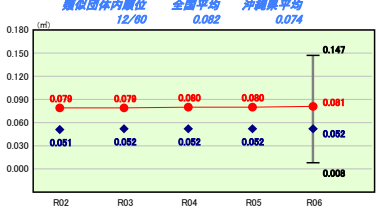
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



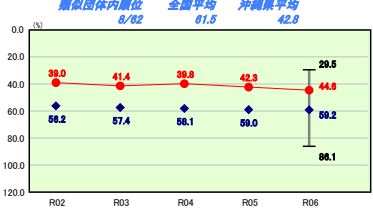
【福祉施設】
有形固定資産減価却率



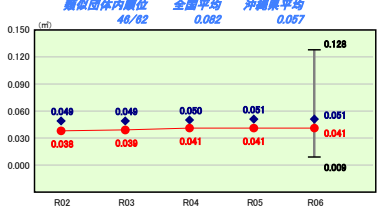
【福祉施設】
一人当たり面積



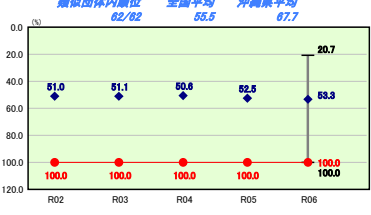
【消防施設】
有形固定資産減価却率



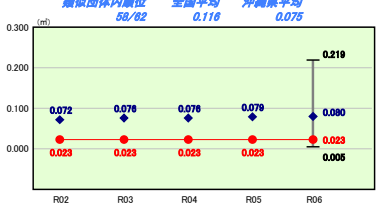
【消防施設】
一人当たり面積



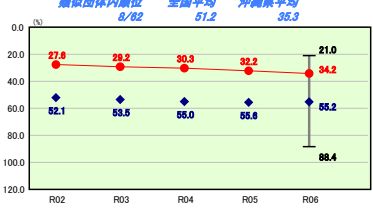
【市民会館】
有形固定資産減価却率



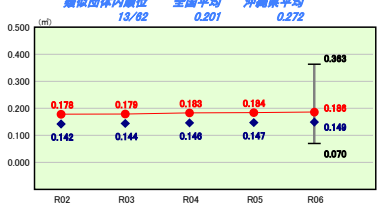
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

市民会館については、「那覇文化芸術劇場なは」として別地に建て替えられた。「那覇文化芸術劇場なは」とは類型上市民会館ではないため、旧市民会館の除却が済んでいないため減価償却率が100%となっている。

図書館については、耐用年数を過ぎた施設があり、他の施設との複合化も含めて、更新の検討を進めている。